

【 2025年3月期 決算のポイント 】



- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「決算説明資料__2025年3月期」によりご説明します。



1.

連結業績

◆ 連結業績は、日本郵政グループ連結決算としての業績を記載しています。

連結業績サマリー



- ・ 経常収益は11兆4,683億円、前期比5,137億円の減収
- ・ 経常利益は8,145億円、前期比1,462億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は3,705億円、前期比1,018億円の増益

■ 2025年3月期 経営成績 及び 2025年3月期 通期業績予想

(億円)

	2024/3期	2025/3期	前期比	通期業績予想 2025/3/31 (注2)	達成率
経常収益	119,821	114,683	△ 5,137 (△ 4.3%)	114,500	100.2%
経常利益	6,683	8,145	+ 1,462 (+ 21.9%)	8,100	100.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (注1)	2,686	3,705	+ 1,018 (+ 37.9%)	3,600	102.9%
非支配株主持分を含む 当期純利益 (注3)	4,474	5,994	+ 1,519 (+ 34.0%)		

(注1) 次ページ以降の「当期純損益」は「親会社株主に帰属する当期純損益」。

(注2) 通期業績予想の数値は、2025年4月修正後の数値。

(注3) 当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 1

- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、2025年3月期のグループ連結の数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が5,137億円減少の11兆4,683億円、経常利益が1,462億円増加の8,145億円となりました。当期純利益も1,018億円増加の3,705億円となり、減収増益の決算となりました。
- ◆ 当期純利益増加の主な要因は、金融2社の増益及びAflac Incorporatedに係る持分法投資利益の計上です。
- ◆ 2025年4月にグループ連結の通期業績予想を修正しており、記載は修正後の通期業績予想及び達成率となっています。

連結業績サマリー（主要子会社）



- ・ 当期純損益は日本郵便は△42億円、ゆうちょ銀行は4,143億円、かんぽ生命は1,234億円
- ・ 日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は減収増益

■ 2025年3月期 経営成績 (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	34,534	25,220	61,653
前期比	+ 1,219 (+ 3.7%)	△ 1,296 (△ 4.8%)	△ 5,787 (△ 8.6%)
経常利益	25	5,845	1,702
前期比	+ 3 (+ 14.6%)	+ 884 (+ 17.8%)	+ 91 (+ 5.7%)
当期純損益	△ 42	4,143	1,234
前期比	△ 114 (-)	+ 581 (+ 16.3%)	+ 364 (+ 41.8%)

■ 2025年3月期 通期業績予想 (※2024年11月修正後) (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行※	かんぽ生命※
経常利益	△ 20	5,750	2,200
(達成率)	(-)	(101.6%)	(77.4%)
当期純利益	△ 160	4,000	1,200
(達成率)	(-)	(103.5%)	(102.9%)

注: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 2

- ◆ 2ページは、連結業績サマリー（主要子会社）について記載しています。
- ◆ 日本郵便は、経常収益は増収となったものの、郵便局窓口事業が減益となったこと等により、当期純損益は減益となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行は、資金利益の増加を主因に、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。
- ◆ かんぽ生命は、保有契約の減少等の影響及び新契約の増加に伴う標準責任準備金負担の増加の影響があった一方、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、当期純利益は増益となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する達成率です。
- ◆ グループ各社での達成率は、経常利益でゆうちょ銀行が101.6%、かんぽ生命が77.4%、当期純利益でゆうちょ銀行が103.5%、かんぽ生命が102.9%となりました。
(日本郵便は損失のため記載なし)
- ◆ ゆうちょ銀行及びかんぽ生命は2024年11月に、それぞれ通期業績予想を修正しており、こちらの記載は修正後の通期業績予想及び達成率となっています。

セグメント別業績（累計）

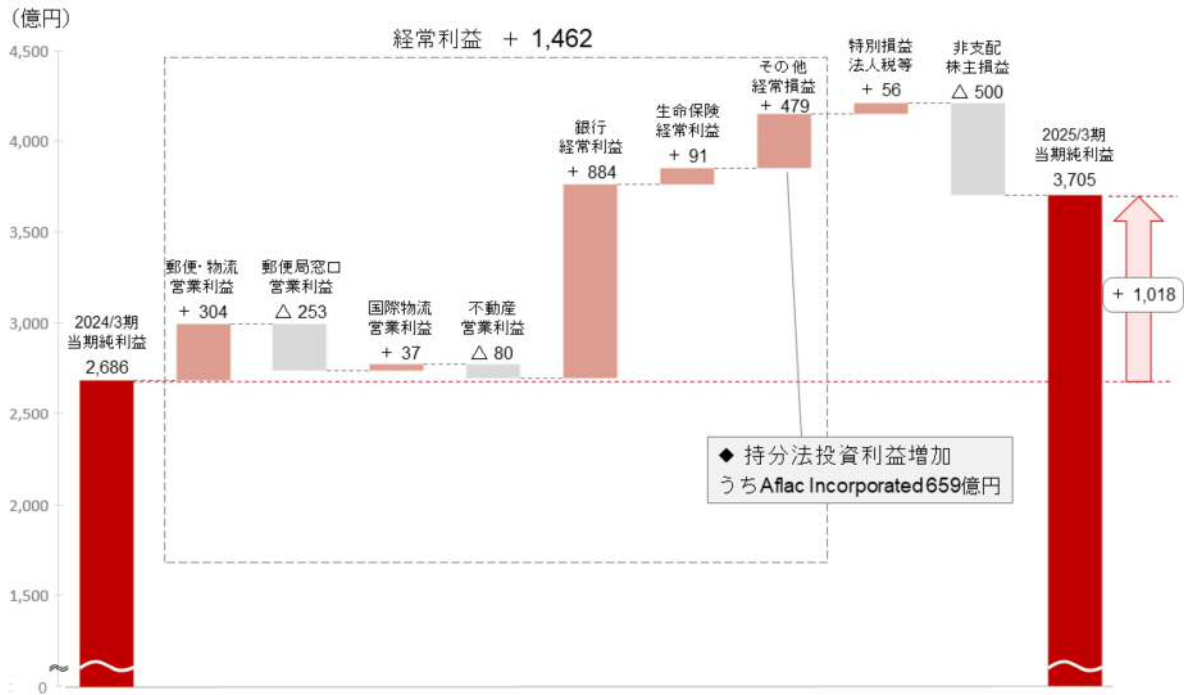
（億円）

		2024/3期	2025/3期	前期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	19,755	20,808	+ 1,053
	営業損益	△ 688	△ 383	+ 304
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	10,269	10,087	△ 181
	営業利益	485	231	△ 253
国際物流事業セグメント	営業収益	4,488	5,117	+ 629
	営業損益（EBIT）	95	133	+ 37
不動産事業セグメント	営業収益	1,008	814	△ 194
	営業利益	219	139	△ 80
銀行業セグメント （ゆうちょ銀行）	経常収益	26,517	25,220	△ 1,296
	経常利益	4,960	5,845	+ 884
生命保険業セグメント （かんぽ生命）	経常収益	67,441	61,653	△ 5,787
	経常利益	1,611	1,702	+ 91

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常損益、その他は営業損益を記載。

- ◆ 3ページは、セグメント別業績について記載しています。
- ◆ 郵便・物流事業セグメントは、営業収益が1,053億円増加の2兆808億円、営業損益が304億円増加の383億円の営業損失となりました。
- ◆ 郵便局窓口事業セグメントは、営業収益が181億円減少の1兆87億円、営業利益が253億円減少の231億円となりました。
- ◆ 国際物流事業セグメントは、営業収益が629億円増加の5,117億円、営業損益（EBIT）が37億円増加の133億円となりました。
- ◆ 不動産事業セグメントは、営業収益が194億円減少の814億円、営業利益が80億円減少の139億円となりました。
- ◆ 銀行業セグメント（ゆうちょ銀行）は、経常収益が1,296億円減少の2兆5,220億円、経常利益が884億円増加の5,845億円となりました。
- ◆ 生命保険業セグメント（かんぽ生命）は、経常収益が5,787億円減少の6兆1,653億円、経常利益が91億円増加の1,702億円となりました。

日本郵政グループ 当期純利益の増減要因



- ◆ 4ページは、日本郵政グループ 当期純利益の増減要因について記載しています。
- ◆ 滝グラフは、当期純利益の前期からの増減分析です。
- ◆ 右から4番目のその他経常損益は、Aflac Incorporated に係る持分法投資利益659億円の計上により、前期比479億円増加しております。
- ◆ これらの結果、当期純利益は、前期比1,018億円増加し、3,705億円となりました。

2026年3月期通期業績予想



- ゆうちょ銀行株式の持分割合減少(61.5%→49.9%)の影響はあるものの、事業子会社3社の増益を受けて、当期純利益は前期比+94億円の3,800億円と予想
- 日本郵便は、銀行手数料・保険手数料の減少等により郵便局窓口事業は減益となるものの、郵便料金改定(2024年10月)等により郵便・物流事業が増益になること等から増益を見込む
- ゆうちょ銀行及びかんぽ生命は、運用環境の好調継続により増益を見込む

(単位: 億円)

		2026年3月期 業績予想	増減 (2025年3月期比)	
日本郵政グループ	経常利益	10,200	+ 2,054	
	当期純利益 注2	3,800	+ 94	
セグメント別	郵便・物流事業セグメント	営業利益	290	+ 674
	郵便局窓口事業セグメント	営業利益	40	△ 192
	国際物流事業セグメント	営業利益	130	△ 4
	不動産事業セグメント	営業利益	180	+ 41
	銀行業セグメント	経常利益	6,800	+ 955
	(ゆうちょ銀行)	当期純利益	4,700	+ 557
	生命保険業セグメント	経常利益	2,400	+ 697
	(かんぽ生命)	当期純利益	1,360	+ 125

(参考) 日本郵便2026年3月期業績予想(単位: 億円)

営業利益: 570(増減+535)、経常利益: 530(増減+505)、当期純利益: 460(増減+502)

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行: 49.9%、かんぽ生命: 49.8%)等を前提に算出。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

5

◆ 5ページは、2026年3月期の通期業績予想について記載しています。

◆ 当期純利益の通期業績予想は次の通りです。

- ・ グループ連結 : 3,800億円 (前期比 94億円増加)
- ・ 日本郵便 : 460億円 (前期比502億円増加)
- ・ ゆうちょ銀行 : 4,700億円 (前期比557億円増加)
- ・ かんぽ生命 : 1,360億円 (前期比125億円増加)

◆ セグメント別では、郵便・物流事業セグメント及び不動産事業セグメントが増益予想である一方、郵便局窓口事業セグメントと国際物流事業セグメントが減益予想です。

➤ 自己株式の取得・配当方針

- ・ 2025年度も中間配当は1株あたり25円とする。期末配当とあわせ1株あたり50円の年間配当を予定。
- ・ 2024年度は、3,500億円の自己株式取得を実施。2025年度については2,500億円の実施を決定。



※1 2022年4月に取得した45億円を含む。

※2 2025年度の配当総額・配当性向・総還元性向は、2,500億円の自己株式取得を実施した場合の支払配当の減少を反映。

◆ 6ページは、2026年3月期の株主還元について記載しています。

➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益

2025年3月期から Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益を認識

		2025/3月期				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計
持分法投資利益	億円	228	224	△ 38	245	659
アフラック当期純利益	百万USD	1,879	1,755	△ 93	1,902	—
持分比率	%	9.04	9.17	9.32	9.39	—
為替レート	円	148.61	155.88	149.38	152.44	—

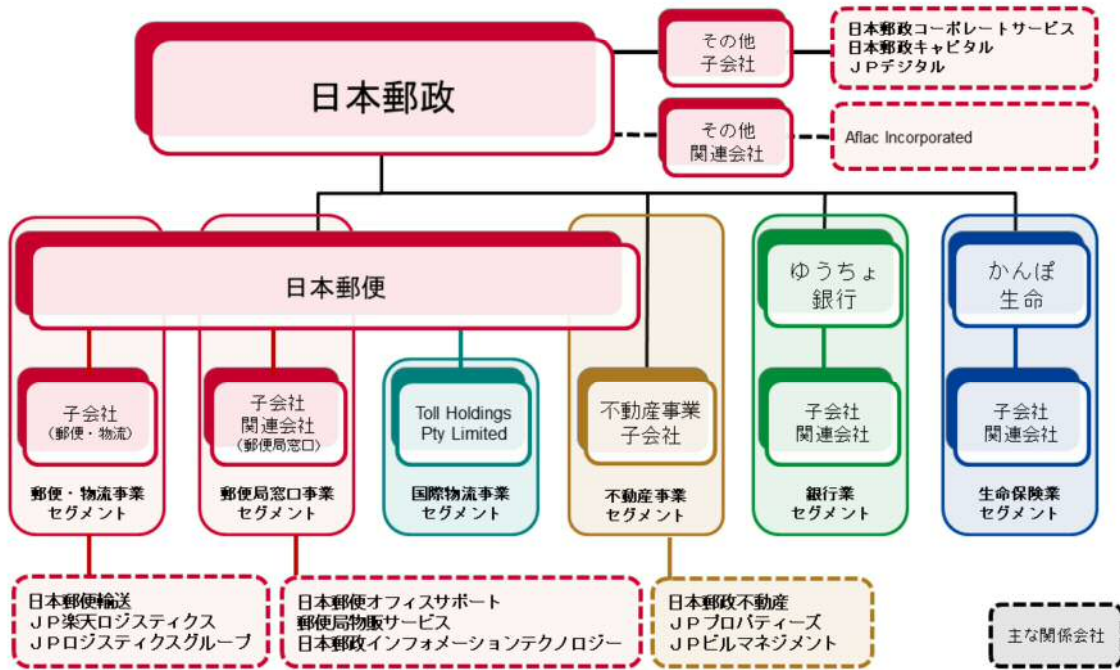
◆ 7ページは、連結業績の参考情報について記載しています。

◆ Aflac Incorporated に係る持分法投資利益について、記載しております。

2.

セグメント別の状況

◆ セグメント別の状況は、事業セグメント別の業績を記載しています。



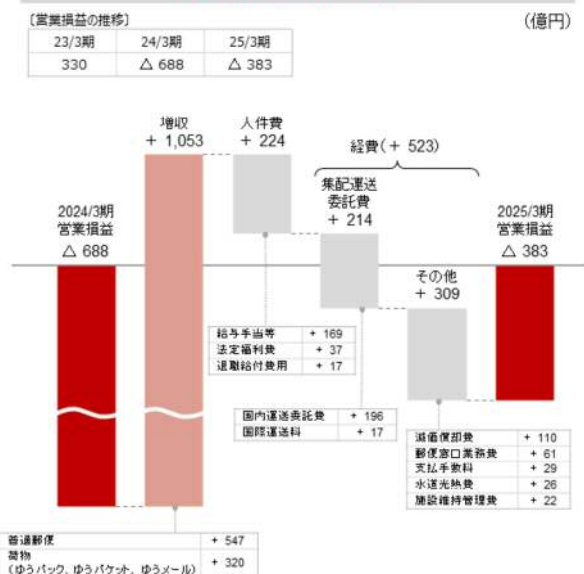
◆ 8ページは、グループ概要図を記載しています。

なお、2025年3月期から、日本郵便と、日本郵政不動産等における不動産事業をグループ横断的に統括して一体的に事業を推進し業績管理を行うため、報告セグメントの区分を見直し、「不動産事業」セグメントを独立させました。

郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

- ・取扱数量は、荷物が増加したものの、郵便が大きく減少し、3.2%減少
- ・営業収益は、料金改定による郵便収入の増加に加えて荷物収入の増加により、1,053億円増収
- ・営業損益は、営業費用も増加したことにより、304億円改善（2期連続赤字）

営業損益の増減分析(前期比)



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

取扱数量の推移



当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	19,755	20,808	+ 1,053
営業費用	20,444	21,192	+ 748
人件費	12,691	12,915	+ 224
経費	7,753	8,276	+ 523
営業損益	△ 688	△ 383	+ 304

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 9

- ◆ 9ページは、郵便・物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。
- ◆ 総引受物数は169億3百万通・個で、前期比で3.2%の減少となりました。
- ◆ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール、郵便の取扱数量の増減率は次の通りです。
 - ・ ゆうパック : 2.1%の増加
 - ・ ゆうパケット : 16.1%の増加
 - ・ ゆうメール : 12.8%の増加
 - ・ 郵便 : 7.5%の減少
- 左下の滝グラフは、営業損益の前期からの増減分析です。
- 左から2番目、営業収益は料金改定による郵便収入の増加に加えて荷物収入の増加等により、前期比で1,053億円の増収となりました。
- 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、左から3番目の人件費が224億円、左から4番目の集配運送委託費が214億円、それぞれ増加したこと等により、全体で748億円増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業損益は前期より改善したものの383億円の営業損失と2期連続の赤字となりました。

郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要

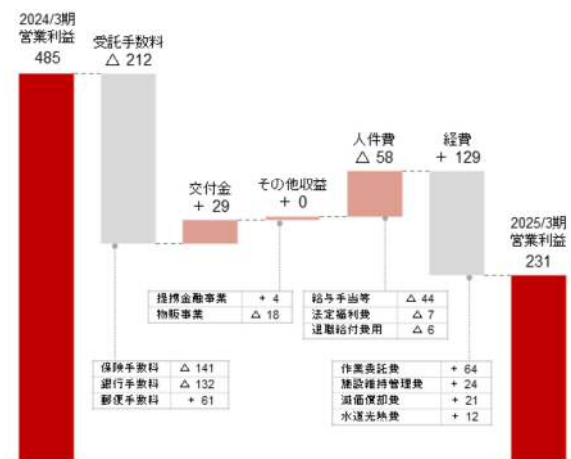
- ・ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、181億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、253億円減益

営業利益の増減分析(前期比)

(営業利益の推移)

23/3期	24/3期	25/3期
493	485	231

(億円)



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

収益構造の推移



当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	10,269	10,087	△ 181
営業費用	9,783	9,855	+ 71
人件費	7,115	7,057	△ 58
経費	2,668	2,797	+ 129
営業利益	485	231	△ 253

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 10

- ◆ 10ページは、郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。
- ◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 銀行手数料や保険手数料の減少が続き、営業収益は前期比で181億円の減収となりました。
- 左下の滝グラフは、営業利益の前期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、金融2社からの手数料の減少等により212億円の減収となりました。
- 営業費用は、右から3番目の人件費は減少したものの、右から2番目の経費が増加し、全体で71億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は、前期比253億円減少し、231億円となりました。

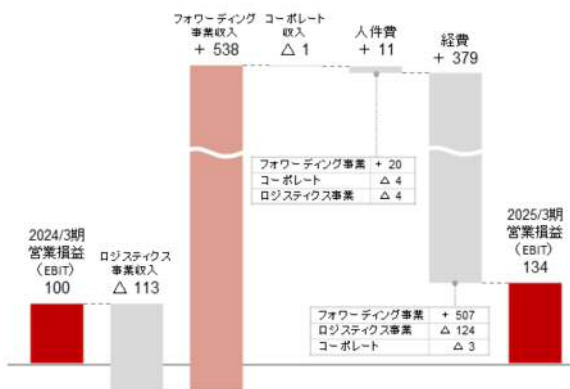
国際物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要



- ・ 営業収益は、フォワーディング事業収入の増加等により、629億円増収
- ・ 営業費用は、フォワーディング事業の増収見合いの費用増等により、591億円増加
- ・ 営業損益(EBIT)は、37億円増益

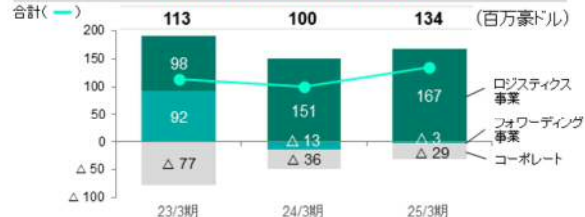
営業損益(EBIT)の増減分析(前期比)

〔営業損益(EBIT)の推移〕			(百万豪ドル)
23/3期	24/3期	25/3期	
113	100	134	



注1: 表の下段括弧内は期中平均レート(2025/3期 99.49円/豪ドル、2024/3期 95.09円/豪ドル)での円換算額。
 注2: 2025/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、2024/3期及び2023/3期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	4,719 (4,488)	5,143 (5,117)	+ 423 (+ 629)
営業費用	4,619 (4,392)	5,009 (4,983)	+ 390 (+ 591)
人件費	1,329 (1,264)	1,340 (1,333)	+ 11 (+ 69)
経費	3,289 (3,127)	3,668 (3,649)	+ 379 (+ 521)
営業損益(EBIT)	100 (95)	134 (133)	+ 33 (+ 37)

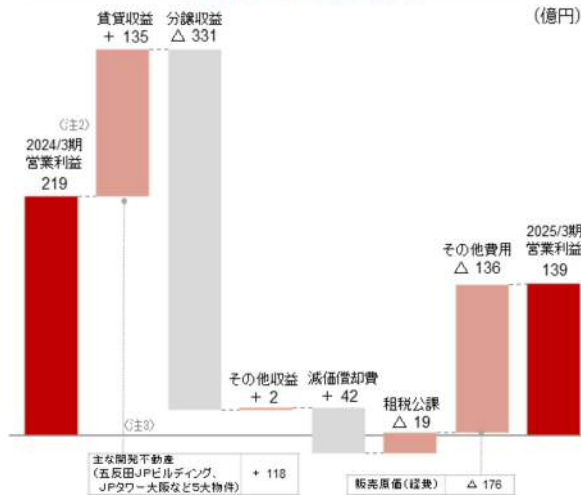
Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 11

- ◆ 11ページは、国際物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、事業別の営業損益(EBIT)の推移を示すものです。
- ◆ ロジスティクス事業の営業損益(EBIT)の増益等により、全体では前期比で33百万豪ドルの増加となりました。
- 左下の滝グラフは、営業損益(EBIT)の前期からの増減分析です。
- 左から3番目のフォワーディング事業収入は、取扱量の増加等により538百万豪ドルの増収となりました。
- 営業費用は、右から2番目の経費でフォワーディング事業の経費が増加し、全体で390百万豪ドルの増加となりました。
- ◆ 右の表は国際物流事業の営業損益(EBIT)の前期比較です。
- ◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 5,143百万豪ドル(423百万豪ドル増加)
 - ・ 営業費用 : 5,009百万豪ドル(390百万豪ドル増加)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 134百万豪ドル(33百万豪ドル増加)
- ◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 5,117億円(629億円増加)
 - ・ 営業費用 : 4,983億円(591億円増加)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 133億円(37億円増加)

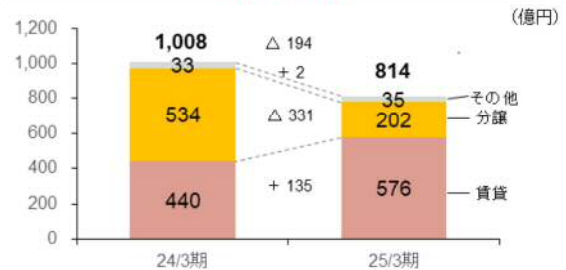
不動産事業セグメント^(注1) 決算の概要

- ・営業収益は、賃貸収益の増加、分譲収益の減少により194億円減収
- ・営業利益は、80億円減益

営業利益の増減分析(前期比)



営業収益の推移



当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	1,008	814	△ 194
賃貸	440	576	+ 135
分譲	534	202	△ 331
営業費用	788	674	△ 113
営業利益(※)	219	139	△ 80

注1: 当期(2025/3期)から事業セグメント区分変更し、新たに不動産事業セグメント(日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJNプロパティーズで構成)の業績を開示。

注2: 前期(2024/3期)の値は、当期からの区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

注3: 中期経営計画中に竣工した、広島JPビルディング、蔵前JPテラス、麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング及びJPタワー大阪。

※ 経常利益は123億円(前期比△86億円)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 12ページは、不動産事業セグメントについて記載しています。

なお、8ページのコメントに記載のとおり、2025年3月期から同セグメントの開示を行っていますが、2024年3月期の値は、当期からの区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成したものです。

◆ 右上は営業収益の推移を示した棒グラフです。

➤ 左の滝グラフは、営業利益の前期からの増減分析です。

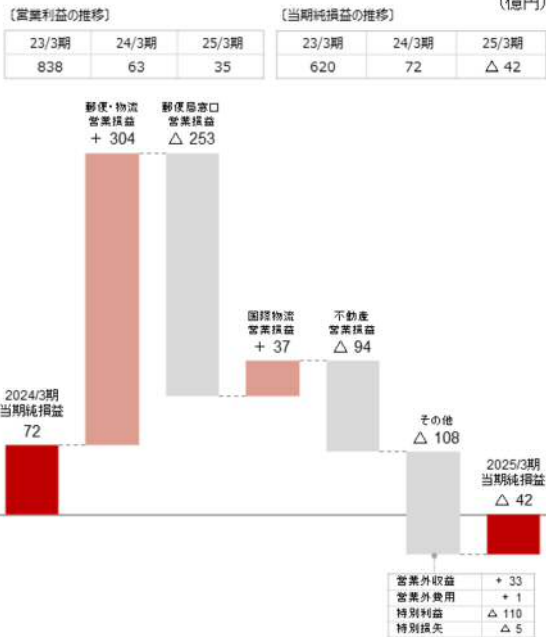
➤ 賃貸収益は、前期に竣工した大型物件の稼働率向上により、135億円の増収となりました。

一方、分譲収益は、前期が大型物件の竣工年度だったこと等から331億円の減収となり、営業収益は194億円の減収となりました。

➤ 営業費用は、収益に連動した販売原価(経費)の減少等により、113億円の減少となりました。

◆ これらの結果、営業利益は80億円の減益となり、139億円となりました。

当期純損益の増減分析(前期比)



当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	33,237	34,423	+ 1,186
営業費用	33,173	34,388	+ 1,214
人件費	21,080	21,315	+ 234
経費	12,093	13,073	+ 980
営業利益	63	35	△ 28
経常利益	21	25	+ 3
特別損益	129	24	△ 105
税引前当期純利益	151	49	△ 101
当期純損益	72	△ 42	△ 114

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 13

◆ 13ページは、日本郵便（連結）について記載しています。

➤ 左の滝グラフは、当期純損益の前期からの増減分析です。

➤ 左から3番目の郵便局窓口事業と左から5番目の不動産事業で減益となっており、その結果、当期純損益も減益となっています。

◆ 右の表は、日本郵便全体の当期純損益の前期比較です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。

- ・ 営業収益 : 3兆4,423億円(1,186億円増加)
- ・ 営業利益 : 35億円(28億円減少)
- ・ 当期純損益 : △42億円(114億円減少)

・当期純利益は4,143億円、581億円の増益

当期の経営成績(連結)			
	2024/3期	2025/3期	増減
(億円)			
連結粗利益	7,336	10,456	+ 3,119
資金利益	7,157	9,567	+ 2,409
役務取引等利益	1,530	1,563	+ 33
その他業務利益	△ 1,351	△ 674	+ 676
うち外国為替売買損益	△ 1,174	△ 688	+ 486
うち国債等債券損益	△ 156	12	+ 168
経費（臨時処理分を除く）	9,291	9,156	△ 134
一般貸倒引当金繰入額	0	-	△ 0
連結業務純益	△ 1,955	1,299	+ 3,254
臨時損益	6,916	4,546	△ 2,370
経常利益	4,960	5,845	+ 884
当期純利益	3,561	4,143	+ 581

資金利益の内訳(単体)			
	2024/3期	2025/3期	増減
(億円)			
資金利益	7,155	9,568	+ 2,412
資金運用収益	13,969	17,502	+ 3,533
資金調達費用	6,813	7,934	+ 1,120



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 14

- ◆ 14ページは銀行業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行(連結)の当期純利益の前期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が2,409億円増加したことを主因に、前期比3,119億円増加の1兆456億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前期比2,370億円減少の4,546億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、前期比884億円増加の5,845億円、当期純利益は、同581億円増加の4,143億円となりました。
- ◆ 連結粗利益の主な内訳として、ゆうちょ銀行(単体)の資金利益の内訳を右の表に記載しています。ゆうちょ銀行(単体)の資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息・日銀預け金利息の増加等により、前期比2,412億円増加の9,568億円となりました。

・当期純利益は1,234億円、364億円の増益

当期の経営成績(連結)			
	2024/3期	2025/3期	増減
経常収益	67,441	61,653	△ 5,787
経常費用	65,829	59,950	△ 5,879
経常利益	1,611	1,702	+ 91
特別損益	159	436	+ 276
価格変動準備金戻入額 注	161	438	+ 277
契約者配当準備金繰入額	558	969	+ 410
当期純利益	870	1,234	+ 364
新契約年換算保険料 (個人保険)	1,168	1,750	+ 582
保有契約年換算保険料 (個人保険)	29,873	28,558	△ 1,315

注：符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

(参考) 経常利益の内訳(単体)			
	2024/3期	2025/3期	増減
基礎利益	2,240	2,421	+ 181
キャピタル損益	100	26	△ 74
臨時損益	△ 715	△ 738	△ 23
経常利益	1,625	1,709	+ 83



◆ 15ページは生命保険業セグメントについて記載しています。

◆ 左の表がかんぽ生命(連結)の前期比較、右下の表が契約の状況(個人保険)です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。

- ・ 経常収益 : 6兆1,653億円(5,787億円減少)
- ・ 経常利益 : 1,702億円(91億円増加)
- ・ 当期純利益 : 1,234億円(364億円増加)

◆ 当期純利益は、保有契約の減少等の影響及び新契約の増加に伴う標準責任準備金負担の増加の影響があった一方、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、前期比364億円の増益となりました。

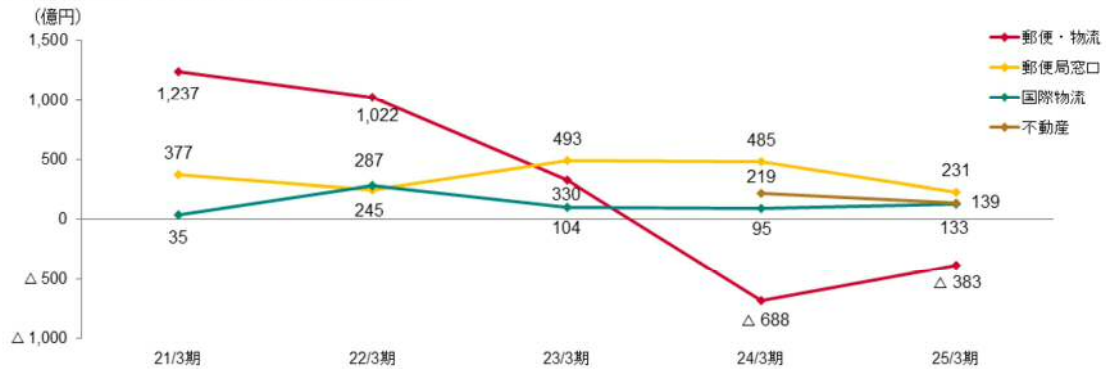
◆ 新契約年換算保険料は、増加となりました。

◆ 保有契約件数は、減少となりました。

➤ 2025年3月期 通期業績予想の達成率(セグメント別)

	(億円)			
2024年5月公表	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業損益予想	10	△ 180	120	40
(達成率)	(-)	(-)	(111.4%)	(348.3%)

➤ 営業損益の推移(セグメント別)



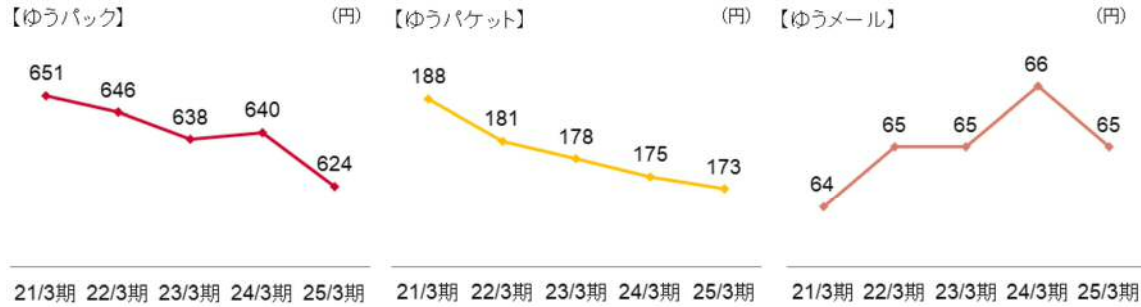
注: 国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

- ◆ 16～21ページはセグメント業績関連の参考情報を記載しています。
- ◆ 上の表が通期業績予想の達成率(セグメント別)です。国際物流事業セグメントが111.4%、不動産事業セグメントが348.3%となりました。(郵便・物流事業セグメントは営業損失、郵便局窓口事業セグメントは業績予想が営業損失のため記載なし)
- ◆ 下の表が営業損益の推移(セグメント別)です。郵便局窓口事業セグメントと不動産事業セグメントで減益、郵便・物流事業セグメントと国際物流事業セグメントが増益となっております。

【参考情報】郵便・物流事業セグメント業績関連（1）



➤ ゆうパック等の平均単価（5か年推移）



➤ ゆうパック等の平均単価（3か月毎）



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 17

- ◆ 上の表が【郵便・物流事業セグメント】ゆうパック等の年間平均単価の5か年推移です。2025年3月期では、「ゆうパック」は624円、「ゆうパケット」は173円となりました。
- ◆ 下の表はゆうパック等の3か月毎の平均単価を推移で表しています。

➤ 郵便料金の改定

◆ 郵便サービスの安定的な提供を維持していくため、2024年10月1日に実施。
（定形郵便物の料金改定は、消費税率引上げに伴う改定を除き、1994年の料金改定以来30年ぶり）

◆ 主な料金改定内容

- ✓ 25g以内の定形郵便物は84円→110円、25g超50g以内の定形郵便物はサービス改善の一環として重量区分を1区分に統合するため94円→110円、通常はがきは63円→85円とした。
- ✓ その他の料金は25g以内の定形郵便物の改定率と同等の30%程度の改定率を基本としたが、特定封筒郵便物（レターパックなど）などは、これより低い15%程度の改定率とした。

2024年10月の主な料金改定内容

種類	重量	旧料金	新料金(改定率)	種類	重量	旧料金	新料金(改定率)
定形郵便物	25g以内	84円	110円(31%)	速達	250g以内	260円	300円(15%)
	50g以内	94円	110円(17%)		1kg以内	350円	400円(14%)
通常はがき		63円	85円(35%)		4kg以内	600円	690円(15%)
定形外郵便物 規格内(※)	50g以内	120円	140円(17%)	特定記録郵便		160円	210円(31%)
	100g以内	140円	180円(29%)	一般書留および現金書留		480円	
	150g以内	210円	270円(29%)	簡易書留		350円	
	250g以内	250円	320円(28%)	レターパックプラス		520円	600円(15%)
	500g以内	390円	510円(31%)	レターパックライト		370円	430円(16%)
	1kg以内	580円	750円(29%)	スマートレター		180円	210円(17%)

※「規格内」は、長辺34cm以内、短辺25cm以内、厚さ3cm以内および重量1kg以内です。

◆ 2024年10月に郵便料金を改定し、概要について記載しています。

➤ 郵便物・荷物の引受物数

◆ 郵便物等総物数は、169億287万通(対前年△3.2%(△5億5,797万通))

✓ 郵便物:125億6,607万通(対前年△ 7.5%(△10億1,162万通))

✓ 荷物 : 43億3,680万個(対前年+11.7%(+ 4億5,366万個))

郵便物・荷物の引受物数

区別	2023/3期		2024/3期		2025/3期	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
	百万通(個)	%	百万通(個)	%	百万通(個)	%
総 計	18,538	△ 3.4	17,461	△ 5.8	16,903	△ 3.2
郵 便 物	14,445	△ 2.8	13,578	△ 6.0	12,566	△ 7.5
内 国 通	14,423	△ 2.8	13,555	△ 6.0	12,543	△ 7.5
普 第 一 種	13,871	△ 3.2	13,029	△ 6.1	12,013	△ 7.8
第 二 種	7,532	△ 1.9	7,085	△ 5.9	6,627	△ 6.5
第 三 種	4,936	△ 2.2	4,776	△ 3.2	4,486	△ 6.1
第 四 種	163	△ 5.8	152	△ 7.0	147	△ 3.5
年 賀	15	△ 8.3	13	△ 12.8	13	△ 6.0
選 挙	1,171	△ 14.4	970	△ 17.1	695	△ 28.4
特 殊	53	+ 12.3	33	△ 38.4	46	+ 39.6
国 際 (差 立)	552	+ 9.7	525	△ 4.9	529	+ 0.8
通 常	22	△ 11.3	23	+ 5.0	23	+ 0.7
小 包	12	△ 10.9	13	+ 10.6	14	+ 5.2
国 際 ス ピ ー ド 郵 便	2	△ 27.6	2	+ 11.3	2	+ 1.2
荷 物	8	△ 6.6	8	△ 5.1	7	△ 7.2
ゆ う バ ッ ク	4,093	△ 5.6	3,883	△ 5.1	4,337	+ 11.7
ゆ う バ ケ ッ ト	554	△ 2.5	547	△ 1.3	558	+ 2.1
ゆ う メ ー ル	426	+ 1.4	463	+ 8.6	537	+ 16.1
	3,113	△ 7.0	2,873	△ 7.7	3,241	+ 12.8

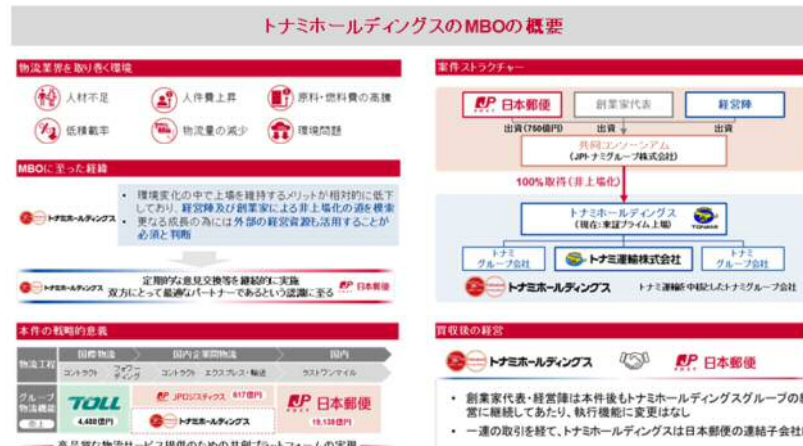
※選挙郵便物とは、公職選挙法第142条に規定する通常1はかきのことです。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 19

◆ 2023年3月期から2025年3月期までの郵便・荷物の引受物数について記載しています。郵便物は減少していますが、荷物は当年度に各商品の物数が増加しております。

➤ トナミホールディングス株式に対する公開買付け

- ◆ トナミホールディングスのマネジメント・バイアウト(MBO)を企画し、創業家代表・経営陣・日本郵便の共同コンソーシアムによる公開買付け及びスクイズアウトを通じた非上場化を実施。
- ◆ 公開買付けの概要及び結果は、次のとおり。
 - ✓ 期間: 2025年2月27日(木)～同年4月10日(木)(30営業日)
 - ✓ 買付け価格、買付けた株券の数: 普通株式1株につき金10,200円、7,916,930株(総額807億円)
 - ✓ 共同コンソーシアムに対する日本郵便の出資額(議決権割合): 750億円(99.97%)
- ◆ 上記結果を受け、2025年6月頃を目途に、完全子会社化とするための一連の手続を実施予定。



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 20

- ◆ 日本郵便は子会社を通じて、トナミホールディングスと日本郵便との協業による更なる付加価値創出を目指し、2025年4月にトナミホールディングス株式を公開買付けを実施しました。その結果、2026年3月期よりトナミホールディングス及び傘下の子会社は日本郵政グループの連結子会社となります。

【参考情報】不動産事業セグメント業績関連

➤ 営業収益・賃貸収益の推移



➤ 当期の経営成績

	2024/3期	2025/3期	増減
営業収益	1,008	814	△ 194
うち日本郵便	871	633	△ 238
営業費用	788	674	△ 113
営業利益	219	139	△ 80
経常利益	210	123	△ 86

➤ 中期経営計画期間に竣工した主な不動産

名称	延床面積	用途	竣工時期
広島JPビルディング	44,200㎡	事務所・店舗等	2022年 8月
蔵前JPテラス	99,700㎡	事務所・物流施設・住宅・高齢者施設等	2023年 3月
麻布台ヒルズ森JPタワー (注)	227,403㎡ (461,770㎡)	事務所・住宅・店舗等	2023年 6月
五反田JPビルディング	69,000㎡	事務所・ホテル・商業・ホール等	2023年12月
JPタワー大阪 (注)	173,291㎡ (227,000㎡)	事務所・商業(KITTE)・ホテル・劇場等	2024年 3月

注: 延床面積は、持分換算面積を表示するとともに、()内に事業全付面積を表示。

➤ 主な開発中の不動産

● ザ・ランドマーク名古屋栄(グループ外不動産)

	所 在	名古屋市中区錦三丁目
	交 通	地下鉄「栄」駅 直結
	事業者等	三菱地所株式会社 Jフロント都市開発株式会社 日本郵政不動産株式会社 明治安田生命保険相互会社 株式会社中日新聞社
	敷地面積	4,870㎡
	延床面積	109,680㎡
	用 途	ホテル・事務所・シネコン・商業
	竣工予定	2025年度

◆ 不動産事業セグメントについての参考情報です。

◆ 左上のグラフは、営業収益と賃貸収益の過去5年推移です。賃貸収益は每期積み上がってきています。

◆ 右上の表は、中期経営計画期間に竣工した主な不動産の表となっております。

◆ 左下の表は、当期の経営成績を表しています。

◆ 右下は、主な開発中の不動産として、2025年度に竣工予定の「ザ・ランドマーク名古屋栄」になります。

3.

資料編

要約連結貸借対照表

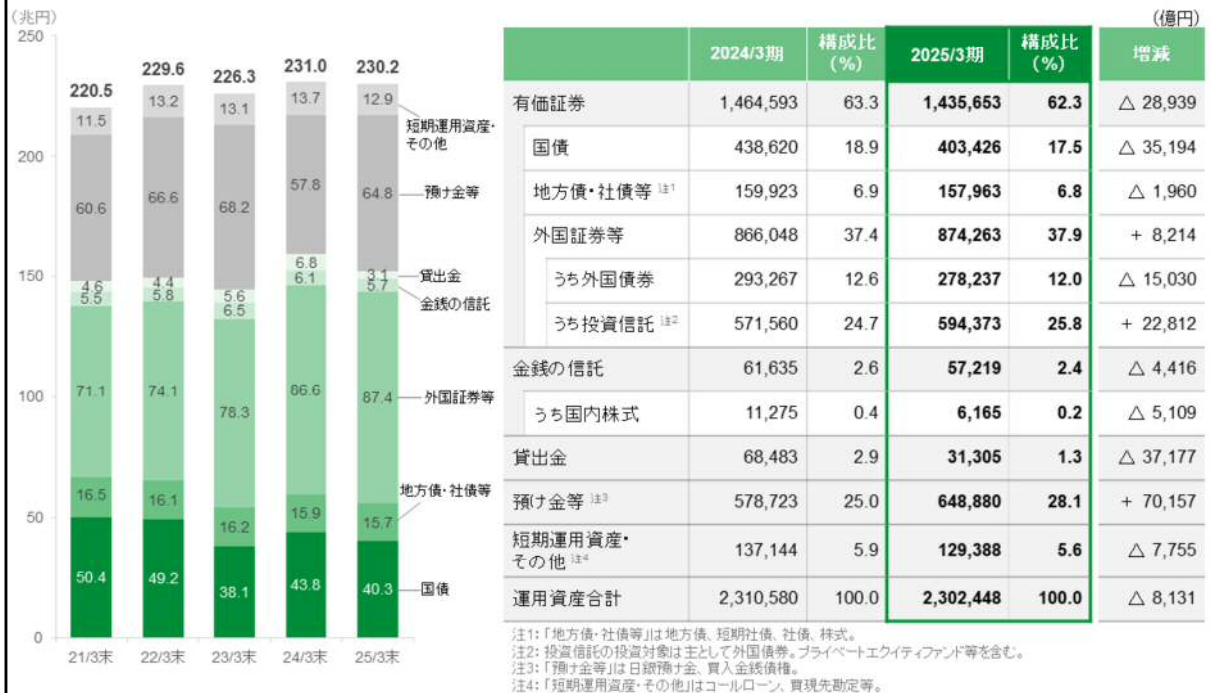


(億円)

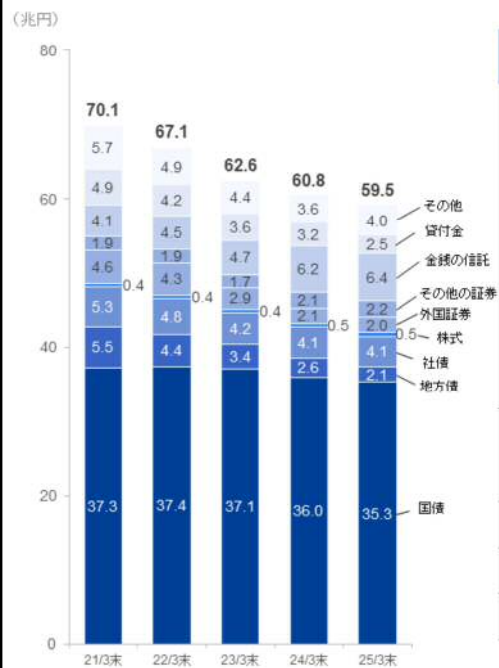
	2024/3期	2025/3期	増減		2024/3期	2025/3期	増減
現金預け金	595,074	671,222	+ 76,147	貯金	1,908,730	1,881,375	△ 27,354
コールローン	20,500	21,650	+ 1,150	売現先勘定	279,476	315,019	+ 35,543
買現先勘定	107,898	90,684	△ 17,213	保険契約準備金	519,883	501,656	△ 18,226
金銭の信託	124,350	121,820	△ 2,529	債券貸借取引受入担保金	23,737	20,046	△ 3,691
有価証券	1,947,440	1,909,383	△ 38,056	借入金	21,534	28,328	+ 6,794
貸出金	101,297	55,840	△ 45,456	退職給付に係る負債	20,542	20,308	△ 233
有形固定資産	32,335	32,590	+ 255	負債の部合計	2,829,506	2,818,601	△ 10,905
無形固定資産	2,985	3,238	+ 252				
繰延税金資産	7,049	11,819	+ 4,769	純資産の部合計	157,385	152,895	△ 4,489
資産の部合計	2,986,891	2,971,496	△ 15,394	負債及び純資産の部合計	2,986,891	2,971,496	△ 15,394

- ◆ 22ページは日本郵政グループ要約連結貸借対照表を記載しています。
- ◆ 資産の部合計が1.5兆円減少の297.1兆円、負債の部合計が1.0兆円減少の281.8兆円、純資産の部合計が0.4兆円減少の15.2兆円となりました。

ゆうちょ銀行（単体）資産運用の状況



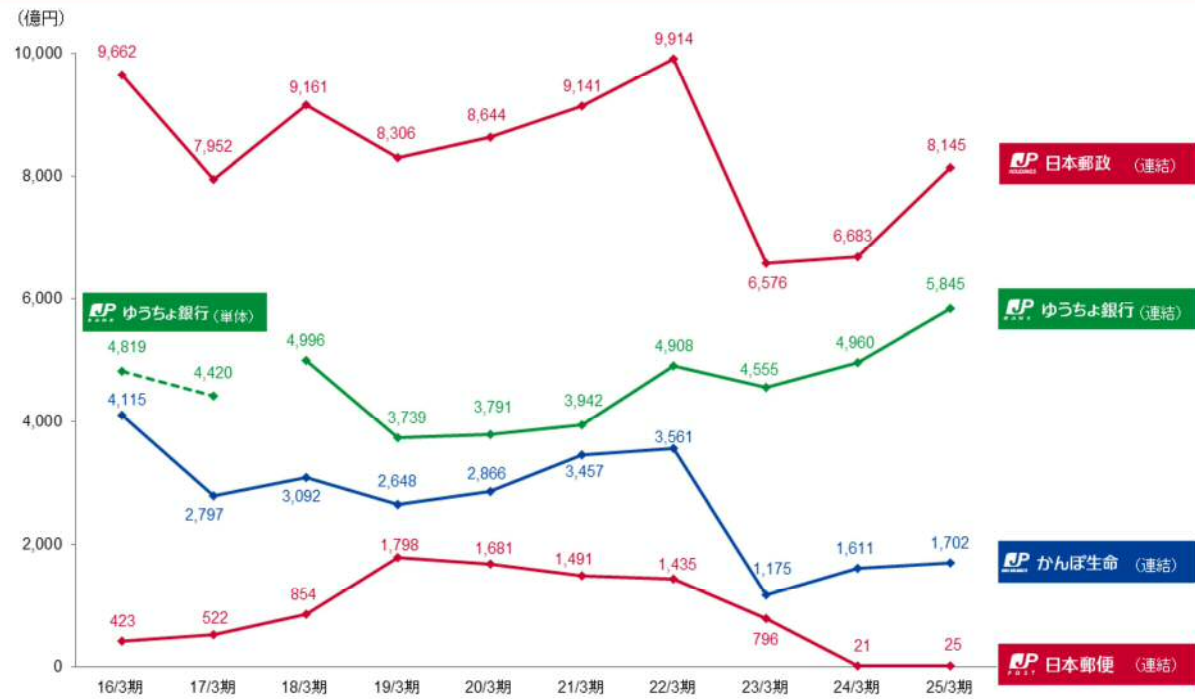
- ◆ 23ページは、ゆうちょ銀行（単体）の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、0.8兆円減少の230.2兆円となりました。
- ◆ 国債は3.5兆円減少の40.3兆円となり、運用資産合計における構成比は17.5%となりました。
- ◆ 外国証券等は0.8兆円増加の87.4兆円となり、構成比は37.9%となりました。
- ◆ 預け金等は日銀預け金が大宗を占めており、足許では増加しております。



	2024/3期	構成比 (%)	2025/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	476,938	78.4	465,287	78.1	△ 11,650
国債	360,375	59.2	353,903	59.4	△ 6,471
地方債	26,345	4.3	21,234	3.6	△ 5,110
社債	41,198	6.8	41,260	6.9	+ 61
株式	5,577	0.9	5,947	1.0	+ 369
外国証券	21,688	3.6	20,245	3.4	△ 1,443
その他の証券	21,752	3.6	22,696	3.8	+ 943
金銭の信託	62,714	10.3	64,600	10.8	+ 1,886
うち国内株式	31,071	5.1	30,774	5.2	△ 296
貸付金	32,813	5.4	25,300	4.2	△ 7,512
その他	36,093	5.9	40,368	6.8	+ 4,274
総資産	608,558	100.0	595,556	100.0	△ 13,002

- ◆ 24ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、1.3兆円減少の59.5兆円となりました。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、1.1兆円減少の46.5兆円となりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.6兆円減少の35.3兆円となっています。
- ◆ 上記の他、貸付金が0.7兆円、地方債が0.5兆円減少しています。

経常利益の推移



- ◆ 25ページは、主要3社及びグループ連結の経常利益の過去10期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 経常利益は、グループ連結、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、日本郵便が増益となっています。

当期純損益の推移



注: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

- ◆ 26ページは、主要3社及びグループ連結の当期純損益の過去10年分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 当期純損益は、グループ連結、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が増益、日本郵便が減益となっています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。